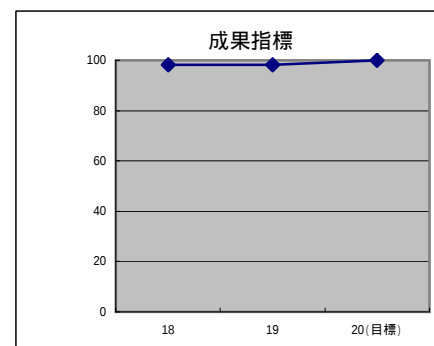
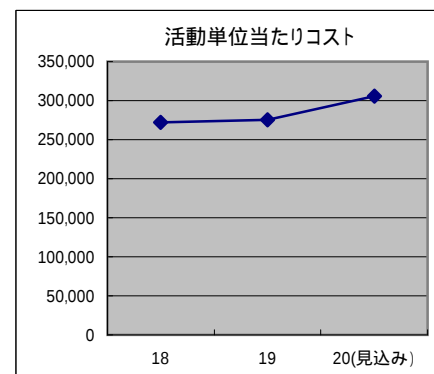


事務事業名		介護保険料賦課・収納事業		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
					款	1	総務費
					項	2	徴収費
					目	1	賦課徴収費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	事業			
	施策(節)	3	高齢者福祉				
	施策の方向						
関連する計画等				作成部署	保健福祉部保険健康室高年介護課		
				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1370		
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	65才以上の被保険者を対象とした介護保険料の賦課・収納						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	滞納者をなくし賦課に対し100%の収納						
	介護保険の財源となる保険料の賦課・収納事務						
根拠法令等							
事業開始時期		☐ 昭和 ☒ 平成 12 年 月開始 ☐ 明確にはわからない			終了年度	平成 年度	
事業開始時からの状況変化		被保険者の増加及び税制改正等による負担区分の変化					
市民や議会の要望		保険料の低料化					
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 外郭団体委託	名称	委託内容			
		☐ 民間委託					

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		4,625	5,005	7,257
人件費【2】 (千円)		22,080	22,080	22,860
職員数	正規職員	2.00 人	2.00 人	2.00 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	1.00 人	1.00 人	1.10 人
	臨時職員	1.60 人	1.60 人	1.90 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		26,705	27,085	30,117
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	26,705	27,085	30,117
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
保険料収納率 %		98.22	98.27	98.50
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		271,890 円	275,618 円	305,756 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		222 円	226 円	251 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	指標設定の考え方	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	介護保険料	保険料収納率	目標	100	達成率(%)
	(式)		実績	98.22	98.3%
	(式)		目標		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	介護保険法に基づく事業
○											

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☒ ☒ ☒ ☒ ☐ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ☐ ☒	法令に基づく事業
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	保険料等においては、法令に基づく事業計画での設定となっている。
	有効性	上位の施策(目的)が明確である 上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒ ☒ ☐ ☐	☐ ☐ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☒	収納率向上を図る為の徴収員の確保や工夫を検討する余地があると思慮する。
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒ ☒ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☒	☐ ☐ ☐ ☒	事業計画策定において、市民参加を図っている。制度に伴う保険料の理解を対象者に求める必要がある
	達成度	成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している	☒ ☐ ☒	☐ ☒ ☐	☐ ☐ ☐	計画どおりの収納率は得られなかった

担当 部局 評価	総合評価
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	介護保険給付費の財源として、法令に基づく事業計画により取組を行い、より一層の収納率の向上を目的とする。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 第4期事業計画において、保険料の見直しを行う。